

2. 生活実感とリベラル言説の乖離に関する考察

正しさが言葉を遠ざける時代に生きている

社会的課題の多くは、一見異なる装いをまとったものの、決して互いに無関係に存在しているわけではない。その根底には、たいてい共通の構造的問題が潜んでいる。たとえば、原発立地をめぐる論争や日本全体の70%を占める沖縄における米軍基地の問題は、表面上はエネルギー政策や安全保障の枠組みに属する異なった議論であるように見える。しかしながら、その根底には都市の住民が享受する「便利さ」や「安全」を維持するために、過疎地の人々に危険や負担を一方的に押し付ける構造的暴力が存在している。それは制度によって巧妙に隠蔽された、徹底した非対称性の上に成り立っている。

リベラルは、こうした構造に対する想像力と批判的意識を社会に広めようとしてきた。しかしながら、その語りは時として「無関心であること」を嘆き、「構造的つながり」を理解しないことを知的怠慢と断じるような気配を帯び、結果として市民との距離を拡げてしまった側面があることは否定できない。

政治的正しさを遵守することが自己目的化し、言葉を交わすことそのものが困難になる空気が生じていたのではないか。生きづらさや怒り、違和感を抱える人々の声を、自分たちが考える正しさとは相容れないとして切り捨て、対話の余地を封じてこなかったか。そうした“善意に基づく排除”の構造はなかったか。

さらに、わかりやすい言葉で語る行為を安易にポピュリズムと断じ、遠ざけてこなかったか。排外主義や情動に訴える勢力が社会的支持を集める現在において、リベラルは自らの語り方と立ち位置を抜本的に見直す必要がある。

これからのリベラルに求められるのは、「正しさ」を守る言葉への執着ではなく、生活実感と乖離しない言葉の選択であり、日常と地続きの感性によって語られる言葉への移行である。思想とは本来、高所からの講義ではなく、他者の身体に触れるような言葉を繕う営みでなければならない。

考えるなと命じられた社会の帰結

日本社会が「考えなくていい社会」へと変貌していったのは、正確な時期の特定こそ難しいが、少なくとも1970年代後半にはその徴候が明らかであったように思う。「考えるな」「従え」「消費せよ」というメッセージがメディア（時の権力と蜜月関係）を通じて流布し、学生は政治や社会を語らなくなり、就職と同時に企業組織の一部品として埋め込まれていく。そうした労働と服従の連続が、「社会的成熟」の名の下に推奨された時代である。